



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン

コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松林重行

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岡田慶太 TEL 042-461-6288

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	99,662	8.4	8,478	△10.6	8,613	△10.4	5,323	△12.2
25年3月期第2四半期	91,977	8.6	9,485	△5.0	9,616	△4.1	6,062	3.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	81.05	—
25年3月期第2四半期	92.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	112,686	72,770	64.6
25年3月期	100,421	69,745	69.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 72,770百万円 25年3月期 69,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	35.00	40.00
26年3月期	—	22.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

26年3月期(予想)につきましては、平成25年6月27日に公表いたしました「平成26年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成25年10月31日を基準日として1株当たり4円の配当を行う予定といたしました。なお、期末配当につきましては、6社間の経営統合を予定していることから、現時点では未定です。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,500	14.8	22,900	26.5	22,800	23.4	14,100	20.4	214.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	65,687,321株	25年3月期	65,688,000株
26年3月期2Q	－株	25年3月期	679株
26年3月期2Q	65,687,321株	25年3月期2Q	65,687,321株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年6月27日に締結した「統合契約書」に基づき、平成25年10月29日をもって上場廃止となりました。当社、一建設株式会社、株式会社飯田産業、株式会社東栄住宅、タクトホーム株式会社及びアイディホーム株式会社の6社は、共同株式移転の方法により、平成25年11月1日付で共同持株会社「飯田グループホールディングス株式会社」を設立する予定となっております。

なお、上記平成26年3月期の業績予想につきましては、現在の組織を前提に算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
第2四半期会計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、新政権による経済対策により円安・株高が進行するなど、一部で景気回復の兆しがみられました。しかしながら、厳しい雇用・所得情勢の影響や、海外経済の減速による景気の下振れへの懸念は依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しているものの、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。また、営業面におきましては、平成25年6月に熊谷営業所、成田営業所、札幌営業所、平成25年7月に山形営業所、香椎営業所、平成25年8月に水戸営業所、刈谷営業所を新設いたしました。

業績につきましては、戸建分譲事業において引渡数が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回ったものの、売上原価の上昇により利益は前年同期を下回りました。なお、引渡数は戸建分譲事業が4,413棟（建売分譲4,194棟、土地売分譲219区画）、マンション分譲事業が105戸となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は996億62百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益は84億78百万円（同10.6%減）、経常利益は86億13百万円（同10.4%減）、四半期純利益は53億23百万円（同12.2%減）となりました。

また、当第2四半期会計期間の売上高は598億20百万円（前年同期比23.3%増）となりました。営業利益は50億88百万円（同0.1%増）、経常利益は51億52百万円（同0.3%増）、四半期純利益は31億90百万円（同1.0%減）となりました。

なお、当社の売上高は、主力事業である戸建分譲及びマンション分譲において、第4四半期会計期間に集中し、著しく増加する傾向にあります。このため、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①戸建分譲事業

建売分譲におきましては、販売棟数が増加したこと等により、売上高は917億85百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、土地売分譲の売上高は37億92百万円（同70.3%増）、請負工事の売上高は7億33百万円（同19.7%減）となりました。結果として、戸建分譲事業全体の売上高は963億12百万円（同13.8%増）、税引前四半期純利益は83億27百万円（同2.9%減）となりました。

②マンション分譲事業

マンション分譲事業におきましては、販売単価は上昇したものの販売戸数が減少したこと等により、売上高は33億50百万円（前年同期比54.2%減）、税引前四半期純利益は1億80百万円（同82.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は1,126億86百万円（前年度末比12.2%増）、負債は399億16百万円（同30.1%増）となっております。総資産増加の主な要因は、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産が増加したことによるものであります。負債増加の主な要因は、販売用不動産の仕入に伴うプロジェクト資金の調達による有利子負債の増加によるものであります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ110億85百万円減少し、233億50百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は177億15百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金は5億24百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を86億10百万円獲得したものの、販売用不動産の仕入を積極的に行ったことにより、たな卸資産及び前渡金それぞれ221億37百万円、5億73百万円増加したこと及び法人税等の支出が26億57百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億56百万円（前年同期は投資活動の結果得られた資金1億94百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億41百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68億86百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金46億49百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額及び長期借入金による収入がそれぞれ76億95百万円、14億91百万円であ

ったものの、配当金の支出が22億99百万円であったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、現時点では、平成25年5月14日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,436	23,350
販売用不動産	13,042	24,510
仕掛販売用不動産	41,137	50,599
未成工事支出金	4,231	5,435
貯蔵品	28	33
前渡金	1,102	1,675
その他	1,744	2,173
流動資産合計	95,723	107,777
固定資産		
有形固定資産	3,233	3,319
無形固定資産	84	104
投資その他の資産	1,379	1,484
固定資産合計	4,697	4,908
資産合計	100,421	112,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,200	4,212
工事未払金	12,649	12,806
短期借入金	6,131	13,826
1年内返済予定の長期借入金	885	885
未払法人税等	2,705	3,344
前受金	477	890
賞与引当金	543	544
役員賞与引当金	6	21
その他	1,530	1,317
流動負債合計	30,127	37,848
固定負債		
長期借入金	—	1,491
退職給付引当金	514	542
資産除去債務	4	4
その他	30	30
固定負債合計	548	2,067
負債合計	30,675	39,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,269	4,269
資本剰余金	3,167	3,167
利益剰余金	62,309	65,333
自己株式	△0	—
株主資本合計	69,745	72,770
純資産合計	69,745	72,770
負債純資産合計	100,421	112,686

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	91,977	99,662
売上原価	76,120	83,751
売上総利益	15,856	15,911
販売費及び一般管理費	6,371	7,433
営業利益	9,485	8,478
営業外収益		
受取賃貸料	74	92
その他	107	143
営業外収益合計	182	235
営業外費用		
支払利息	36	87
その他	14	14
営業外費用合計	51	101
経常利益	9,616	8,613
特別利益		
投資有価証券清算分配益	123	—
受取補償金	60	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	183	1
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税引前四半期純利益	9,800	8,610
法人税等	3,737	3,286
四半期純利益	6,062	5,323

(第2四半期会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	48,517	59,820
売上原価	40,129	50,538
売上総利益	8,388	9,281
販売費及び一般管理費	3,305	4,192
営業利益	5,082	5,088
営業外収益		
受取賃貸料	37	46
その他	43	84
営業外収益合計	81	131
営業外費用		
支払利息	15	55
その他	9	12
営業外費用合計	25	67
経常利益	5,138	5,152
特別利益		
受取補償金	60	—
特別利益合計	60	—
税引前四半期純利益	5,198	5,152
法人税等	1,976	1,961
四半期純利益	3,221	3,190

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,800	8,610
減価償却費	50	62
引当金の増減額 (△は減少)	△25	38
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	36	87
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券清算分配損益 (△は益)	△123	—
受取補償金	△60	—
売上債権の増減額 (△は増加)	11	90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,659	△22,137
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,053	△573
差入保証金の増減額 (△は増加)	15	△4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△257	△285
仕入債務の増減額 (△は減少)	409	△833
前受金の増減額 (△は減少)	△12	413
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△145	△206
未払又は未収消費税等の増減額	△53	△120
その他	△27	△42
小計	3,888	△14,913
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△6	△159
補償金の受取額	60	—
法人税等の支払額	△4,482	△2,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△524	△17,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△141
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△117	△76
投資有価証券の清算分配による収入	323	—
その他	13	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	194	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,354	7,695
長期借入れによる収入	—	1,491
配当金の支払額	△2,295	△2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,649	6,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,979	△11,085
現金及び現金同等物の期首残高	34,015	34,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,036	23,350

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。